

平成 2 4 年 1 2 月 2 1 日

亀岡市議会議長 木曾 利廣 様

発議者 立花 武子

馬場 隆

田中 豊

並河 愛子

苗村 活代

意見書案の提出について

別紙意見書案を当市議会の議決をもって、それぞれの宛先に提出されたく、亀岡市議会会議規則第 1 4 条の規定により提出します。

関西電力大飯原子力発電所3・4号機の速やかな運転停止を求める意見書(案)

福島第一原発の事故は「収束」するどころか、その被害は拡大し、多くの被災者の方々は先の見えない苦しみのもとにおかれている。福島県では、いまま県内への避難者は16万人にのぼり、避難先で命を落とす人も少なくない。農業、漁業、林業や観光業をはじめ、あらゆる産業、経済への深刻な打撃も続いている。原発事故は、ひとたび放射性物質が大量に放出されると、その被害が空間的にも、時間的にも、社会的にも限定なしに広がり続け、人類は、それを防止する手段を持っていない。この"異質の危険"が1年9ヶ月たった今でも、猛威をふるっている。二度と、原発の重大事故を起こすことは絶対に許されない。

現在日本国内では、50基の原発のうち運転中は大飯原発3、4号機の2基だけで、残りの原発は停止している。大飯原発も再稼働したのは夏場の電力対策が理由であったが、節約などで再稼働しなくても電力が足りていたことは関西電力も認めている。

大飯原発は、地震の際の対策本部となる免震棟や津波に備える防潮堤のかさ上げは、工事がこれからであり、爆発を防ぐためのベント装置に放射能を除去するフィルターもついていない。また、30キロ圏の避難計画が未策定など原発事故に対する防災対策は不十分である。

さらに、原子力規制委員会の調査メンバーは、大飯原発敷地内の破砕帯(断層)を調査し、大飯原発の直下にも活断層が否定できないことは原子力規制委員会も明らかにした。旧原子力安全委員会が2010年12月16日に策定し、規制委員会にも引き継がれた「発電用原子炉施設の耐震安全性に関する安全審査の手引き」に照らして、速やかに運転中止をするべきです。

この間、原子力委員会が“このまま再稼働を進めたら、10年以内に福島原発事故と同じような大量の放射性物質を放出する重大事故が起きる”というきわめて衝撃的な試算を発表している。

本市は、大飯原発から50kmから60kmに位置している。原発は運転していなくても危険であるが、運転中の原発が地震や津波に見舞われればそれこそ取り返しがつかない深刻な被害をもたらすことになる。

よって、本市議会は国に対し、大飯原発3・4号機の速やかな運転停止を強く求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成24年12月21日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
経済産業大臣
環境大臣

宛

亀岡市議会議長 木曾 利廣